



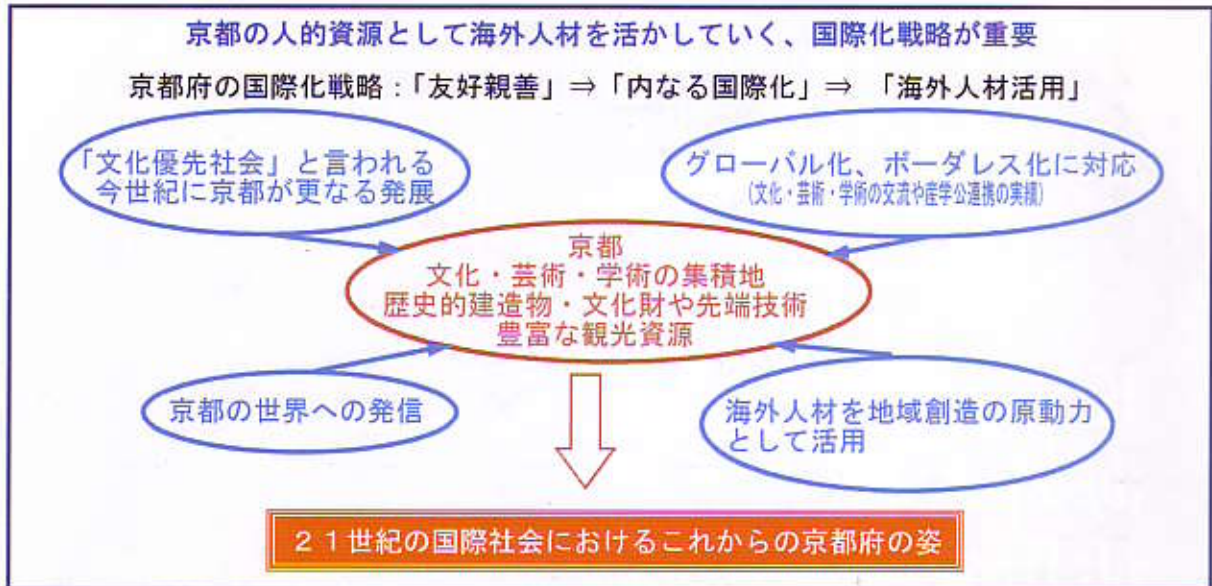
KYOの
海外人材
活用プラン

概要版

平成16年12月
京都府国際課

I 趣旨

地域経済をはじめ、学術・文化等の各領域で活躍する優秀な人材（留学生、研究者等）を海外から積極的に招致し、地域発展の原動力とするため、地域としての受入環境の整備や人材活用を円滑に進めるシステムについて検討を行い、「世界に開かれた京都府」の実現を目指します。



II 現状と課題

「京都の海外人材」を取り巻く現状

- 京都は伝統・文化、大学、先端産業の集積地でありながら、その実力、潜在力を十分活かしていない。
- 留学生や外国人教員の受入が十分進んでおらず、大学の国際競争力が低下している。
- 定住を指向する海外人材と企業等とのミスマッチ（不適合）が生じている。
- 住居、日本語学習、医療、子どもの教育等の問題が海外人材の受入を制約する要因となっている。



「京都の海外人材活用」に係る課題

◆「世界の中の京都」としての役割

京都が国際的な知的交流、経済交流の拠点となり、「世界の中の京都」であり続けるために、経済や文化活動を中心とした京都情報の一元的な海外発信や世界的に著名な研究者、学者、芸術家等の招致が必要。

◆大学の国際競争力の充実

留学生の「質」と「量」の向上に向けて、各種の教育研究プログラムの推進や外国人教員の受入を進め、国際競争力を高めるとともに、地域に開かれた大学としての取組が重要。

◆海外人材の定着を促進する社会の形成

海外人材が、地域に定着してもらえるよう、きめ細かな生活滞在環境の改善やホスピタリティー（温かい受入）の向上、文化的多様性に配慮した多文化共生の交流型社会の形成が重要。

◆企業等と海外人材を橋渡しするシステムの確立

京都で活動する多くの海外人材の情報を一元化し、企業等と効率的・効果的に橋渡しするシステムの確立が重要。

◆海外人材に対する正しい認識と理解の促進

海外人材の受入に伴う社会への影響や受入の効果について、人権尊重に基づいた正しい認識と十分な府民理解が必要。

Ⅲ 施策の基本方向と重点事業

展開1 海外人材の招致推進

- ◎世界から様々な学者、文化人、芸術家が集う京都
 - ・海外の機関、外国公館、外資等の京都誘致を推進
 - ・日本研究、京都研究の拠点—京都の海外における情報発信拠点の整備を検討
 - ・アジアからの修学・研修旅行の誘致や国際ボランティア活動の受入を推進
- ◎京都情報の海外への効果的な発信
 - ・外国人の視点に立った、ホームページの多言語化と内容の充実
 - ・日本国内の海外マスコミや国際学会、海外機関等に京都情報を積極的に発信
 - ・京都府名誉友好大使等帰国留学生を活用した京都情報の発信
- ◎円滑な海外人材の招致に向けた「海外人材特区」の創設
 - ・「京都海外人材特区」の創設を推進し、高度な海外人材の受入を促進
 - ・短期に京都を訪問する海外人材の講演活動等を可能とする要件緩和を要請

展開2 海外人材の受入体制の整備

- ◎海外人材が「暮らしやすい、学びやすい、働きやすい」環境整備
 - ・多民族・多文化に配慮した社会制度の改善を推進
 - ・府営住宅等公的施設など、海外人材や短期滞在者向けの宿舎確保を推進
 - ・子どもの日本語学習支援や母語・母国文化教育の充実など教育システムを整備（教員免許を有する海外人材や英語指導助手の活動範囲の拡大を検討）
- ◎国際競争力を持った魅力ある教育プログラムやまちづくりの推進
 - ・英語による学位・単位取得や「京都学・日本学」講座の開設を推進
 - ・学習指導員・生活支援員制度、学術カウンセリング制度等の確立を支援
- ◎留学生に対する優待制度の推進
 - ・経済界等民間の協力による地域が支える京都独自の奨学金制度を検討
 - ・伝統文化や産業体験などの「京都体感プログラム」や「留学生パスポート」を創設

展開3 海外人材の活用推進

- ◎海外人材の就業・活用に繋がるインターンシップ等の導入
 - ・優秀な海外人材確保に係る企業努力を支援
 - ・即戦力型のインターンシップ制度を関係機関の連携により創設（有償によるインターンシップや大学卒業後の就職活動期間延長を検討）
- ◎海外人材と京都企業等を繋ぐマッチングシステムの構築
 - ・民間の手法を活用した「海外人材バンク」や「海外人材ジョブカフェ」の設置を推進
 - ・海外人材活用による企業のグローバル化、活性化の成功例の紹介
- ◎多目的な海外人材の活用
 - ・海外人材が多様な能力を発揮できる日常的な活動の場づくりを推進
 - ・留学生等が地域づくり・産業活性化に参画するワークショップ等の開催

展開4 地域が一体となった推進

- ◎海外人材を通じた多文化共生の形成
 - ・海外人材に対する正しい理解と多文化共生社会への府民合意づくりを推進
 - ・文化の多様性に配慮した交流型社会の形成を推進
- ◎府民参画の施策評価システムによる府民満足度の向上
 - ・府民満足度を常に意識し、課題や問題点の共有により新たな対策検討（PDCAサイクル）
- ◎海外人材活用に係る円滑な推進体制の整備
 - ・行政、企業、大学、経済団体等の緊密な連携のもとで取組を推進